

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	財政健全化プラン推進事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
財政健全化プランに掲げる財政健全化対策が着実に実施され、効率的な財政運営が行われています。		事務事業の効率化による行政運営経費削減、事務事業見直し及びアウトソーシングによる効率的・効果的な施設の管理運営等により歳出を削減し、市税等の収入確保、受益者負担の適正化、未利用土地の有効活用などにより自主財源を確保します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	財政健全化事業割合						単位	%
	説明・算定式	財政健全化予算事業数/全予算事業数（一般会計）×100							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		32	33	34	34	34		
	実績		22	61					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-			
	実績		-						
成果指標①	指標名	財政健全化効果額						単位	百万円
	説明・算定式	財政健全化プランに掲げる各年度の目標額							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		1,337	3,571	1,016	728	831		
	実績		2,058	3,114					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-			
	実績		-						
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
平成21年度は、35億7,098万円の目標に対して31億1,406万円の効果額がありました。重点推進期間3か年の実績では、62億7,930万円の効果額となりました。また、継続的に健全化への取り組みを推進するため、平成22年度から24年度までを第2期重点推進期間とする、新たな財政健全化プランを策定しました。									
平成21年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	財政運営を持続可能で安定したものにするために、中長期的な対策を講じる必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	全庁的に財政健全化に取り組むことによって、長期に安定的な財政基盤が構築されます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	限られた予算の中で市民ニーズに的確に対応するとともに、持続可能な行財政運営を行っていくために、全庁的に推進していきます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	財務会計システムを活用して、取り組むことで業務の効率化が図られます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 着実な進行管理を行うために、各年度の実施結果を把握するとともに、その内容の検証を行っていきます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			財政健全化対策の推進及び見直し、翌年度予算への反映	財政健全化対策の推進及び見直し、翌年度予算への反映	財政健全化対策の推進及び見直し、翌年度予算への反映	財政健全化対策の推進及び見直し、翌年度予算への反映	財政健全化対策の推進及び見直し、翌年度予算への反映	財政健全化対策の推進及び見直し、翌年度予算への反映
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.50	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	4,196	3,092	3,056	3,056	3,056	3,056
フルコスト (A+B)		0	4,196	3,092	3,056	3,056	3,056	3,056

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 大型事業等の着手を控えていますので、持続可能で安定した財政運営を推進するために、積極的に取り組んでいきます。	
平成23年度の実行方針	
新たな財政健全化プランの中間年であり、行政評価を活用した事業見直しによる歳出削減のほか、歳入の確保にあたっては、受益者負担の適正化等、積極的に取り組んでいきます。	
課長コメント	健全化に向け着実な成果をあげてきているものの、平成21年度の効果額は目標額を下回っている。今後、財政健全化を進める上で、こうした取り組み結果等の内容について十分な検証を行い、23年度以降のさらなる財政健全化を進めていきます。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	競輪事業経営改善事業		
事業担当	公営事業部 事業課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等	自転車競技法他		
対象・受益者	平塚市	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
新たな投票方法を構築することにより、車券売上の増加が図られています。		競輪事業を健全に経営するため、新たな投票方法を導入します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	チャリロト会員登録数						単位	人
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリロト」を購入するためのチャリロト会員登録現在数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		85,000	121,000	151,000	175,000	200,000	220,000	
	実績	98,754	129,419						
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-			
	実績								
成果指標①	指標名	車券売上額（増加額）						単位	億円
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリロト」に伴う車券年間売上額							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		5	10	15	8	9	10	
	実績	7.8	6						
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-			
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
チャリロトを発売する競輪場が増えて顧客が分散したため（4場から8場へ）、会員登録は約129千人になりましたが、売上は約6億円でした。									
平成21年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	売上が減少する中、新規のお客様獲得の新しいツールです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	継続的に実施することにより、お客様も定着し、また、高額当選の機会も増えることから、さらなる会員獲得につながります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	会員のニーズの把握に努め、そのニーズに合った商品、内容に絶えずリニューアルを図ります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	インターネットによる発売のため、発売コスト、効率は非常に良く、さらなる収益向上のための方策の検討が必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析				
競輪活性化策の一つとして新たなお客様の獲得のため、チャリロトをより多くの人に知っていただき、会員登録を行っていただくように事業展開を進めていくことが課題となります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			インターネットを利用した車券、「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券、「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券、「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券、「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	1,679	1,672	1,652	1,652	1,652	1,652
フルコスト (A+B)		0	1,679	1,672	1,652	1,652	1,652	1,652

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 売上増を図ることにより、キャリアオーバー金額も増え、それが更なる会員獲得につながるようになります。	
平成23年度の取組方針	
競輪活性化策として、新たなお客様を増やしていくため、新規会員の獲得を継続的に実施します。	
課長コメント	新たな競輪ファンの開拓のため、関係団体や他競輪場と連携し、インターネットを活用した車券発売を拡大します。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	下水道事業経営健全化事業		
事業担当	土木部 土木総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
下水道事業における「雨水公費、汚水私費の原則」さらには、「独立採算制の原則」に基づき、使用料対象経費については全額を利用者に負担していただくことを基本に、一般会計からの繰入金が削減されています。		各種サービスに係るコストの明確化とライフサイクルコストの観点からコスト削減を図るとともに、受益者の理解と協力を得ながら受益者負担のあり方について見直しを行い、繰入金の削減に努めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	経費回収率						単位	%
	説明・算定式	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表すもので、経営の効率性を示す指標。使用料単価/汚水処理原価×100							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		90.8	90.8	94	98.4	99.3	99.9	
	実績		93.6	99.9					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-			
	実績								
成果指標①	指標名	一般会計からの負担金						単位	百万円
	説明・算定式	一般会計から特別会計への財政支援としての収入額							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		4,290	4,250	4,100	4,080	4,060	4,040	
	実績		4,264	4,110					
成果指標②	指標名							単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-			
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
安価な工法の選択などを行い歳出削減に努めました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 特別会計の独立採算性を考えるとこの事業は市が関与する必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	この事業を推進することにより、一般会計からの繰入金 が削減できます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	下水道事業全体を考える上で経営の健全化は必須の ものです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	施設の長寿命化等トータルコストの低減や包括的民間委 託を検討して歳出の抑制を行うとともに使用料の見直し などにより歳入を確保します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 経営状態がわかりにくくなっているため、今後は企業会計への移行も視野に入れて検討します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			使用料改定	下水道中期ビジョ ンの作成	下水道中期ビジョ ンの作成、使用料 の見直し	下水道中期ビジョ ンの作成、企業会 計導入準備	下水道アクション プログラムの作成 、企業会計導入準 備	下水道アクション プログラムの作成 、企業会計導入準 備
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内 訳	職員 (人)	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	1,679	1,672	1,652	1,652	1,652	1,652
フルコスト (A+B)		0	1,679	1,672	1,652	1,652	1,652	1,652

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 経営健全化は地方公営企業にとって必須のことであり、引き続き現状の規模で継続します。	
平成23年度 of 取組方針	
下水道中期ビジョンを作成して今後10年間に行う事業を明らかにします。	
課長コメント	持続的に事業を行うには健全な財政運営が不可欠であり、現状の規模で継続します。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	納税促進（クレジットカード収納システム導入）事業		
事業担当	総務部 市税総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	納税者	事業期間	～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
納付手段の多様化により、納税者の利便性が向上するとともに、自主的な納税が促進されています。		納税者の利便性の向上及び自主的な納税を促進するため、軽自動車税のクレジットカードによる収納システムを導入の有無を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	システム導入進捗率						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：検討会（10回）10%、平成21年度：検討会（10回）10%・システム導入の有無の決定80%							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		10	100					
	実績		10	100					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-					
	実績								
成果指標①	指標名	軽自動車税納期限内納税の割合						単位	%
	説明・算定式	利便性を向上することにより自主納付が促進され、納期限内（5/1～5/31）の納付割合が高まる（平成21年度：82.20%）							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-					
	実績		81.63	82.2					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-					
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
カード収納を導入している市（藤沢市）やカード会社、カード納税システム管理会社から費用、効果、効率等を検証するための検討会を開催し、システム導入初期費用や導入後の経常経費、またコンビニ納付の状況等費用対効果や効率性を勘案し導入については慎重にならざるを得ず見送ることが妥当と決定しました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	カード収納は納付手段の多様化になるが、金融機関等の窓口納付や口座振替、コンビニ収納等の充実により納税者に対して市税を払いやすい環境をつくるという目的はおおむね達成されています。	○ 高 ● 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	自宅で納付できるという利点はあるが、夜間や休日納付でカード収納を希望する納税者は、口座振替やコンビニ収納で対応できています。	○ 高 ● 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input checked="" type="checkbox"/> その他	カード収納のための手数料が納税額の1%かかることや利用者にポイントによる報償がつくことを考えると他の収納方法と整合が図れません。	○ 高 ○ 中 ● 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	軽自動車税のカード納付システムのためのシステム改修費用が50,000千円見込まれ、見込み件数に対し費用のみ多くなります。	○ 高 ○ 中 ● 低	

今後に向けた課題の分析

クレジットカード収納システムの導入については、システム導入初期費用や導入後の経常経費、またコンビニ納付の状況等費用対効果や効率性を勘案すると、導入については慎重にならざるを得ず見送ることが妥当と決定しました。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			導入に向けた調査・研究	導入の有無に向けた調査・研究を行い、導入の有無を判断します。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.15	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	1,259	251	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	1,259	251	0	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
○ 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ● 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 調査・研究の結果に基づき、平成21年度をもって廃止としました。	
平成23年度 of 取組方針	
課長コメント	クレジットカード収納システムの導入については、システム導入初期費用や導入後の経常経費、またコンビニ納付の状況等、費用対効果や効率性を勘案すると、導入については慎重にならざるを得ず見送ることが妥当と考えます。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市税等収入確保策推進事業		
事業担当	総務部 市税総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
適正な納税促進と効率的な滞納整理により、市税等の収入が確保されています。		市税等の収入を確保するため、関係各課と連携し、滞納処分を強化します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	研修会開催回数						単位	回
	説明・算定式	各課と情報を共有し連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるために研修会を開催							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		24	24	24	24	24	24	
	実績		24	24					
活動指標②	指標名	-						単位	回
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-			
	実績								
成果指標①	指標名	市税収納率						単位	%
	説明・算定式	市税各税目の調定額に対する収入済額の割合（現年課税分及び滞納繰越分全体の割合）過去3年間の平均：未定							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		93.6	93.81	93.62	93.63	93.64	93.65	
	実績		93.61	92.68					
成果指標②	指標名	インターネット公売の実施件数						単位	件
	説明・算定式	効率的な滞納整理を進めるため、インターネット公売を実施する。差押物件から公売物を選定し、公売にかける。							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	7	7	7	7	
	実績			5					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
各課と情報を共有し連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるために研修会を開催しました。 効率的な滞納整理を進め市税収入の確保を図るため、インターネット公売を実施し、5件の落札がありました。 収納率向上のため、現年課税分の滞納整理を早期に着手しました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	効率的な滞納整理を進め、市税の収入を確保します。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業の継続により滞納処分を強化します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	関係各課との連携による情報の共有化を図ります。また、インターネット公売に実施による市税収入の確保を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	インターネット公売は全国から24時間入札が可能であり、高い落札率が見込めます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 21年度に初めて行なったインターネット公売の実務経験を生かし、より効率的なインターネット公売を実施します。収納率については、法人市民税の調定額の増減により大きく影響を受けるため、指標としては適さないため、22年度は指標からはずします。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.10	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	840	251	248	248	248	248
フルコスト (A+B)		0	840	251	248	248	248	248

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 健全な財政運営のための自主財源の確保、税負担の公平性の確保などから、現状の規模で継続します。	
平成23年度取組方針	
徴収事務の効率化、現年課税分の早期着手、滞納者への差押さえの強化を図り、実効性の高い差押さえを行ないます。	
課長コメント	健全な財政運営のための自主財源確保、税負担の公平性の確保などから必要かつ重要な事業です。目標収納率の達成は経済環境の悪化等により困難な状況にありますが、納税催告や差押えの強化に努めており、更にインターネット公売の導入など効率的な滞納整理を進め、現状規模での事業継続をはかりたいと考えています。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	遊休地等市有財産有効活用事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
遊休地などの市有財産が有効に活用されています。		遊休地などの市有財産を有効かつ効率的に活用するため、関係各課と連携し、積極的に売却等を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	検討会開催回数						単位	回
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		6	6					
	実績		7	5					
活動指標②	指標名	遊休地等売却件数						単位	件
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標				11	10	10	-	
	実績								
成果指標①	指標名	遊休地等売却件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		11	10					
	実績		17	20					
成果指標②	指標名	遊休地等売却額						単位	百万円
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標				70	79	191	-	
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	有効活用ができる土地がなくなってきているため、会議を開催する意味が薄らいでいるため							
平成21年度の主な取組と成果									
道路残地等の利活用について、売却、貸出等が可能な遊休地の洗いだしを行いました。売却可能な土地については、財産管理課とともに売却を進めました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	遊休市有地の活用は、管理経費の削減のほか、売却又は貸付等による収入も見込まれ、財政健全化の観点からも必要な事業です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	遊休市有地の活用は、管理経費の削減の外、売却又は貸付等による収入が見込まれることから、有効な手段であると考えます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	遊休地等市有財産有効活用事業は、遊休市有地を対象にその活用を図るものであり、事業の目的、対象、内容は税収が減の時代には妥当な事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	遊休地等の管理経費のほか、管理業務を担う人員の減にも繋がり、コストの削減の可能性が高いものと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 道路残地等以外の遊休市有地についても関係課との協議により洗い出し、売却も含めた有効活用の方策を推進します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			遊休地等の売却等、 売払い可能敷地の 把握	遊休地等の売却等、 売払い可能敷地の 把握	遊休地等の売却等、 売払い可能敷地の 把握	遊休地等の売却等、 売払い可能敷地の 把握	遊休地等の売却等、 売払い可能敷地の 把握	遊休地等の売却等、 売払い可能敷地の 把握
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.25	0.20	0.15	0.15	0.15	0.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,098	1,672	1,239	1,239	1,239	1,239
フルコスト (A+B)		0	2,098	1,672	1,239	1,239	1,239	1,239

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 遊休市有地の活用について、その時々々の経済、社会情勢を踏まえ、最も効率的な活用方法を関係課との協議を通じて検討します。	
平成23年度取組方針	
不透明な経済情勢を踏まえ、有償貸付、売却以外の活用方法についても検討し、有効活用を図っていきます。	
課長コメント	関係課との協議調整を通し、行政目的がなくなった用地等、有効利用できる市有地の洗い出しをさらに進め、その利活用を推進します。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	新たな収入確保策等推進事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
広告料などの収入により、自主財源が確保されています。		自主財源を確保するため、各媒体への広告掲載などを促進するとともに、ネーミングライツなどの新たな収入確保策を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	広告掲載の媒体数						単位	件
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		9	10	14	17	15	-	
	実績		13	13					
活動指標②	指標名	新たな収入確保策導入方針策定進捗率						単位	%
	説明・算定式	H20：検討25%、H21：検討25%、H22：策定50%							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		25	50	100	-			
	実績		25	50					
成果指標①	指標名	収入確保額（総額）						単位	百万円
	説明・算定式	有料広告事業の推進による効果額							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		5	5.5	4	12	5	-	
	実績		13	12					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-	-	-	
	実績		-	-					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
<p>広告事業の導入の可能性について関係課へ働きかけを行いました。 自動販売機設置による収入確保については、財産管理課が中心となって管理料に関する要綱を定めました。これにより、今後の自動販売機設置に係る適正な使用料等徴収の基盤が整備されました。</p>									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況が続く中、歳出の削減だけでなく、現在保有している資産を最大限に活用することや、新たな手法で歳入を増やす必要があります。 広告収入等の事業は多岐に渡っているため、本市の現状を認識した上で取り組むことで、効果的な事業の推進が行われます。 厳しい財政状況が続く中、安定した市民サービスを提供するために、新たな自主財源を生み出す仕組みづくりが有効です。 小さな資源投入でも、確かな効果が期待できる事業を検討していく余地があります。
今後に向けた課題の分析 他の自治体の先進事例や課題等を踏まえるとともに、本市の現状を認識した上で、柔軟かつ積極的に取り組んでいくことが必要です。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			広告掲載の促進、 新たな収入確保策 導入方針の策定検 討	広告掲載の促進、 新たな収入確保策 導入方針の策定検 討	広告掲載の促進、 新たな収入確保策 導入方針の策定	広告掲載の促進、 新たな収入確保策 の導入	広告掲載の促進、 新たな収入確保策 の導入	広告掲載の促進、 新たな収入確保策 の導入
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.45	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	3,776	2,257	2,230	2,230	2,230	2,230
フルコスト (A+B)		0	3,776	2,257	2,230	2,230	2,230	2,230

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 有料広告事業は非常に多岐に渡っていますので、先進事例を参考にして推進を図っていきます。	
平成23年度の実行方針	
有料広告事業を新たな財源確保の手段とするだけでなく、市民サービスの向上、地域の活性化につなげられるように検討していきます。	
課長コメント	広告料収入等新たな歳入確保に向けて庁内に積極的に情報提供を行ったことから、歳入増が図られました。今後も取り組みを進め、財政健全化をさらに推進してまいります。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	職員給与費適正化事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
職員給与費の適正化を進め、経常経費の削減が図られています。		職員給与費の更なる適正化、職員数の削減、事務事業のアウトソーシングを進め職員給与費を削減します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	職員数の削減						単位	人
	説明・算定式	定員適正化計画に基づく職員減員数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標実績		20	20					
活動指標②	指標名	職員給与費適正化項目数						単位	件
	説明・算定式	職員給与費を見直し、適正化を図る							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標実績				2	1	1		
成果指標①	指標名	市民1人当たりの職員給決算額						単位	円
	説明・算定式	-							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標実績		47,700	46,400					
成果指標②	指標名	給与・報酬の削減額						単位	百万円
	説明・算定式	職員給与費の見直しを図ることで、給与・報酬等を削減する							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標実績				198	11	1		
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	制度改正や新たな行政需要に応えるため、職員数の削減が計画を下回りました。							
平成21年度の主な取組と成果									
現業職員の採用抑制や再任用職員等の活用、事業のアウトソーシング（指定管理・民間委託等）などを進めました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化を進めるためには、職員の削減や事務事業のアウトソーシングなどによる経費の節減が必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化には、事務事業のアウトソーシングなどの施策に継続的に取り組むことにより成果の向上が期待されます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化を図るためには、計画的な職員削減や事務事業のアウトソーシングの推進などが妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化には、効率的な削減手法の検討が必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 再任用職員等の活用や事業のアウトソーシングなどをより積極的に進めるため、関係課と協議します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			給与制度の点検・見直し、第2次定員適正化計画の推進	給与制度の点検・見直し、第2次定員適正化計画の推進	給与制度の点検・見直し、定員適正化の推進	給与制度の点検・見直し、定員適正化の推進	給与制度の点検・見直し、定員適正化の推進	給与制度の点検・見直し、定員適正化の推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.95	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	7,972	9,777	9,664	9,664	9,664	9,664
フルコスト (A+B)		0	7,972	9,777	9,664	9,664	9,664	9,664

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> アウトソーシングなどを進めるため、関係課と協議するとともに、再任用職員等の活用を検討します。	
平成23年度 of 取組方針	
アウトソーシングの可能性など関係課と協議するとともに、再任用職員等の活用を積極的に進めます。	
課長コメント	行革担当部局とともに、アウトソーシングなど事業の見直しを積極的に進めます。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	定員適正化計画推進事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
定員適正化計画に基づき、業務量に見合った職員定数の適正化が図られています。		行政運営の簡素・効率化を図るため、職員の定員適正化計画を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	職員減員数						単位	人
	説明・算定式	第2次定員適正化計画（H16.4～H22.4.1：130人を純減）の計画期間延長							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		20	20	30	20	20		
	実績		2	9					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	-							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-	-		
	実績		-						
成果指標①	指標名	市民千人あたりの職員数						単位	人
	説明・算定式	全会計（一般会計・特別会計等）							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		8.84	8.75					
	実績		8.88	8.84					
成果指標②	指標名	職員給与費削減額						単位	百万円
	説明・算定式	庁内組織のスリム化により、職員の定員適正化を図ることで職員給与費を削減する							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標				165	138	4		
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	国の制度改正や、新たな行政需要に対応するため、職員削減数が計画を下回りました。							
平成21年度の主な取組と成果									
業務体制の見直しや、再任用職員等の活用を図り、適正な職員配置に努めました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	計画に沿って職員数が削減することで、職員数の適正化が図られるため、必要性は高くなります。	○ 高 ● 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	業務量に見合った職員数とするためには、事業継続による有効性は高くなります。	○ 高 ● 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	行政運営の効率性を高めるために、定員適正化の推進は妥当性が高くなります。	○ 高 ● 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間委託や業務廃止を含めた事務事業の見直しを進めることで、職員配置の効率的な推進を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 行政改革主管課との調整を図り、事務事業の執行体制の抜本的な見直しを推進する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			第2次定員適正化計画の推進	第2次定員適正化計画の推進、第3次定員適正化計画の策定	第3次定員適正化計画の推進	第3次定員適正化計画の推進	第3次定員適正化計画の推進	定員適正化の推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	8,140	8,106	8,012	8,012	8,012	8,012
フルコスト (A+B)		0	8,140	8,106	8,012	8,012	8,012	8,012

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 定員管理の適正化を図るため、計画的な推進に努めます。	
平成23年度取組方針	
行政需要や、退職者数及び業務体制の見直しの状況など、総合的に勘案した中で新たな定員適正化計画を策定し、推進していきます。	
課長コメント	定員管理を計画的に進めるよう努めます。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	組織・機構の見直し事業		
事業担当	総務部 行政総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
組織・機構を見直してスリム化を図ることにより、多様化する行政需要に対して限られた財源と人材によって取り組むための体制が整備されています。		効率的な執行体制とするため、外部委託化や職員削減計画の進捗のなかで、類似の方向性を持つ部署の統合をすすめます。機構の安定性やわかりやすさを確保するため、変更が慣例化しないよう配慮します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	事務分掌に関する調査の実施						単位	回
	説明・算定式	新たな課題やニーズに対応可能な組織とするため、事務分掌に関する調査を実施する							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		1	1	1	1	1	1	
	実績		1	1					
活動指標②	指標名	附属機関等設置状況及び委員就任状況調査の実施						単位	回
	説明・算定式	適正な設置及び運営を図るため毎年見直しを行うよう、全庁的に調査する。							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		1	1					
	実績		1	1					
成果指標①	指標名	附属機関状況調査に基づく見直し指導通知						単位	回
	説明・算定式	適正な設置及び運営を図るための見直しを行うよう通知する。							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		1	1					
	実績		0	0					
成果指標②	指標名	事務分掌に関する調査結果に基づく規則等の改正						単位	回
	説明・算定式	平塚市事務分掌に関する規則及び平塚市事務決裁規定等の改正							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標				1	1	1	1	
	実績			1					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
平成22年度4月の組織変更に向けての作業を実施し、2担当の廃止（統合）と1担当の新設を決定しました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織のスリム化、効率化を図ることにより、組織運営コストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待できるなど、必要性は高いものと考えます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織のスリム化、効率化は市民サービスの質を高める上でも有効な手段です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	組織・機構の見直しを進めることは、組織運営コストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待できるなど、妥当な事業であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織・機構の見直しにより構築された行政組織は、効率性の高い業務を実施することが期待できます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 社会情勢の変化に合わせて、行政組織・機構のあり方についても引き続き検討を行っていくことが必要となります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.35	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,937	1,254	1,239	1,239	1,239	1,239
フルコスト (A+B)		0	2,937	1,254	1,239	1,239	1,239	1,239

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 組織のスリム化、効率化のための見直しを引き続き行うこととし、現状規模での継続とします。	
平成23年度の取組方針	
各部署の稼働状況や、社会情勢の変化などを分析し、引き続き見直しを行っていきます。	
課長コメント	引き続き、組織のスリム化・効率化のための見直しを行っていくことが必要と考えます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	使用料・手数料適正化事業		
事業担当	企画部 財政課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
受益者負担の原則に沿って、行政サービスについて適正な費用が徴収されています。		受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料を3年を限度として見直します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	使用料・手数料の見直し達成率						単位	%
	説明・算定式	見直し対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進めます。平成20年度：40%、平成21年度：30%、平成22年度：30%（100%）							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		40	70	100	-	-	-	
	実績		86	96					
活動指標②	指標名	使用料・手数料の見直し達成率						単位	%
	説明・算定式	見直し対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進めます。平成23年度：40%、平成24年度：40%、平成25年度：20%（100%）							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					40	80	100	
	実績								
成果指標①	指標名	見直しした件数						単位	件
	説明・算定式	適正な使用料・手数料を設定するため経費等の見直しを行います。							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		5	5					
	実績		7	6					
成果指標②	指標名	見直しによる効果額						単位	百万円
	説明・算定式	使用料・手数料の見直しによる健全化額							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標				51	-	-	-	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
前年度に全課を対象に行った調査で原価の総額と受益者負担額に乖離が大きい使用料等を把握し、該当する課に対し使用料・手数料について見直しを指示しました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	使用料・手数料については利用する人と利用しない人の均衡を考慮し、双方の理解が得られる適正な料金設定をする必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	適正な使用料・手数料を設定することにより、市民の公平の確保をしつつ、その歳入によりトータルとしての住民サービスの向上を図ります。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	受益者負担の原則に基づき、利用者に対しその受益に応じた一定の負担を求めるため、一定のルールをつくることにより、受益者負担の適性化を進めます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	使用料・手数料の見直しを、一定の年限ごとに行うことにより、適正な受益者負担が維持されるようにします。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 コストと受益者負担額のバランスを考慮して使用料・手数料について、その適正化を進めます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し	サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し	サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し	サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し	サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し	サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	1,679	1,672	1,652	1,652	1,652	1,652
フルコスト (A+B)		0	1,679	1,672	1,652	1,652	1,652	1,652

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 受益者負担の適正化を図るため、原価なども含め、一定の基準に従った使用料や手数料の見直しを行います。	
平成23年度取組方針	
使用料・手数料の原価(コスト)調査を基に、使用料や手数料の見直しを進めます。	
課長コメント	使用料・手数料については、継続的な運営改善努力のもと、適正な受益者負担の原則に則った料金設定及び定期的な見直しが行われるように、各部署に働きかけます。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	外郭団体見直し事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
人的及び財政的な面において本市と関わりがある外郭団体について、市の関与などの明確化、団体の役割や機能について検証した結果を実施し、効率的で健全な運営が確保されています。		外郭団体の自主性・自立性を高め、簡素で効率的な運営を実現するため、財政的・人的支援など市の関与のあり方を見直します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	見直し方針策定進捗度						単位	%
	説明・算定式	外郭団体に対する市の関わり方及び今後の方向性並びに外郭団体が自ら取り組むべき事項を明らかにする。							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		100						
	実績		100						
活動指標②	指標名	個々の団体の平成22年度までの見直し計画の進捗度						単位	%
	説明・算定式	設立目的に沿った事業展開、自主的、自立的な執行体制、簡素で効率的な運営体制の確立を目指す。							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		70	100					
	実績		70	100					
成果指標①	指標名	派遣職員の削減率						単位	%
	説明・算定式	平成19年度実績からの削減の割合							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		10	20	30				
	実績		10	10					
成果指標②	指標名	補助金の削減率						単位	%
	説明・算定式	平成19年度実績からの削減の割合：平塚市「外郭団体の見直し方針」に基づき平成22年度までに10%削減する（義務的経費を除く）							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		5	7	10				
	実績		3.7	6.9					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
平成20年6月に『外郭団体見直し方針』を策定して、平成22年4月までに見直しを推進することとしました。これに基づき、平成22年4月の開発公社、文化財団、スポーツ振興財団の統合（合併）にむけた調整や、関係課との連絡会議等を実施し、庁内の意思統一を図りながら個別の外郭団体の見直しに取り組みました。									
平成21年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	見直しの対象としている団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している団体、または市と密接な関係にあります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	現行の公益法人は、公益法人制度改革関連三法の施行日から5年間の移行期間内に移行の申請をする必要がありますので、継続して協議等を行います。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	公益法人制度改革関連三法によって、現行公益法人は、新たな制度による公益法人としての存続、一般社団・財団として存続または解散かの判断を求められています。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	社会経済情勢等、時代にあった団体経営のあり方が問われるとともに、より健全で効率的な経営が求められています。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 外郭団体の自主的・自立的な執行体制や、簡素で効率的な運営体制の確立などのために、より一層の個別の見直し作業を推進する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し	財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し	財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し	財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し	財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し	財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.40	0.32	0.27	0.27	0.27	0.27
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	3,357	2,674	2,230	2,230	2,230	2,230
フルコスト (A+B)		0	3,357	2,674	2,230	2,230	2,230	2,230

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 外郭団体のより一層の自主性、自立性を高めるための市の関与のあり方、見直しの方向等について検討していきます。	
平成23年度 of 取組方針	
個々の団体の見直しが円滑に行われるように、団体所管課と連携して進行状況を管理します。	
課長コメント	現在「外郭k団体の見直し方針」に基づき、見直し作業が進められています。今後さらに各所管課と連携を図り、具体的な見直しを進めます。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	国民健康保険運営改善事業		
事業担当	健康・こども部 保険年金課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等	国民健康保険法 地方税法		
対象・受益者	国民健康保険被保険者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
保険業務の効率的な執行体制を確立することにより、医療費の適正な執行及び国民健康保険税収納の確保等国民健康保険事業の健全な運営を確保し、市民福祉の向上に寄与します。		業務の効率的な執行体制を確立するため、人員を含めた事務執行体制見直しをします。さらに、この体制の確立により、国民健康保険税の納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	国民健康保険税の納期内納付件数割合						単位	%
	説明・算定式	督促状発送件数/納付対象件数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	78	79.22	80.09	80.1	80.1	
	実績		78.7	78.1					
活動指標②	指標名	口座振替加入率						単位	%
	説明・算定式	口座振替件数/納付対象件数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	53	53.65	54.35	54.36	54.4	
	実績		51.53	51.13					
成果指標①	指標名	国民健康保険税収納率						単位	%
	説明・算定式	国民健康保険税収納額（現年）/市税調定額（現年）							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	91	88.7	88.73	88.8	90	
	実績		88.02	87.97					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
滞納を早期に解消するため、納付書付督促状の発行や納付困難と見られる世帯については減免指導により保険税の軽減を図っています。また、支払が可能にもかかわらず納付意思のない者については、預貯金調査の実施により滞納処分を実施しました。口座振替勧奨も実施しました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	保険税収納の適正な確保をし、国民健康保険運営の健全化を図ることは、市民福祉の向上に必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	効率的な業務執行と公平な保険税の負担及び適格な税情報の提供は、市民満足度を高めるものです。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	収納率等を向上させて、国民健康保険運営の健全化を図ることは、一般会計の負担を軽減することになります。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	納期納付の徹底や口座振替加入率の向上などにより、効率よい保険税収納を実施します。また、後期高齢者医療制度との並存による重複業務の執行体制を見直し、収納・滞納対策での民活の導入を検討します。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 収納税額の増額(税率の見直し及び収納率の向上)を図るとともに、適正な資格管理、給付を行うことにより、一般会計からの繰入を極力抑えます。そのために、業務執行に必要な体制について提示し、その実現に向け努力します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容				国民健康保険運営 改善事業	国民健康保険運営 改善事業	国民健康保険運営 改善事業	国民健康保険運営 改善事業	国民健康保険運営 改善事業
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	25,173	25,068	24,777	24,777	24,777	24,777
フルコスト (A+B)		0	25,173	25,068	24,777	24,777	24,777	24,777

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 平成20年度から実施している特定検診及び後期高齢者医療制度が及ぼす影響の把握に努めるとともに、医療費の適正化、適正賦課に努めます。また、制度の健全な運営には、税収の確保が必須であり、納期内納付の徹底と口座振替加入率を高めるなどの滞納抑止を図るとともに、コンビニ収納など納税の機会を拡げる方策を講ずる必要があります。なお、悪質な滞納に対しては、滞納処分を強化し、滞納額の圧縮を図ります。	
平成23年度の取組方針 機会をとらえて、PR等のお知らせ・個別訪問し納税意欲の向上に努めます。	
課長コメント	収納対策の見直しを行い、これまで以上に納税意識を高めるなどして、国民健康保険税の収納率向上に努め、被保険者の負担の適正化を図っていきます。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民病院改革プラン推進事業		
事業担当	市民病院 病院総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
市民病院が改革され、安定した経営の下で良質な医療が継続的に提供されています。		地域医療を確保するため、「公立病院改革ガイドライン」に沿った「平塚市民病院将来構想」を確定し、経営効率化及び経営形態の見直しを推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	増収事業						単位	%
	説明・算定式	経営企画室設置(20)、各種診療報酬加算取得(30)、事業管理者設置(地方公営企業法全部適用)(50)							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	30	90	100	-		
	実績		-	30					
活動指標②	指標名	費用削減事業						単位	%
	説明・算定式	バランススコアカード採用(20)、事業管理者設置(地方公営企業法全部適用)(50)、維持管理業務の一括委託(30)							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	30	70	100	-		
	実績		-	30					
成果指標①	指標名	経常収支比率						単位	%
	説明・算定式	$(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) / (\text{医業費用} + \text{医業外費用})$ 100%以上は黒字							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	100.3	101.7	101.3	101	101	
	実績		99.96	100.3					
成果指標②	指標名	医業収支比率						単位	%
	説明・算定式	医業収益/医業費用 400床規模の公立病院上位1/2の平均医業収支比率93.3%							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	93.1	93	92.9	93	93	
	実績		92.29	93.1					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
地方公営企業法全部適用に向け、病院事業管理者設置に関する条例を改正すると共に、関連する条例、規則及び規程等を整備しました。また、経営企画部門の設置準備を行いました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域医療を支える中核病院として安心安全な市民生活を確保するため、市民に身近な公的医療機関として存続する必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な周産期医療や救急医療など、安定した経営の下、継続的に提供する必要がありますことから有効性は高いものと判断します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	国の示す「公立病院改革ガイドライン」に沿った「平塚市民病院将来構想」に基づき改革を実施するものであり、業務の効率化や人員の再配置を行うことから妥当性は高いものと判断します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	国の示す「公立病院改革ガイドライン」に沿った「平塚市民病院将来構想」に基づき改革を実施するものであり、業務の効率化や人員の再配置を行うことから効率性は高いものと判断します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 改革を具現化するため、労使における十分な協議が必要です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容				経営企画室設置、 事業管理者設置、 各種診療報酬加算 取得など	各種診療報酬加算 取得など	各種診療報酬加算 取得など	各種診療報酬加算 取得など	各種診療報酬加算 取得など
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内 訳	職員 (人)	0.00	0.00	2.08	0.55	0.55	0.55	0.55
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	17,381	4,543	4,543	4,543	4,543
フルコスト (A+B)		0	0	17,381	4,543	4,543	4,543	4,543

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 「平塚市民病院将来構想」に基づいた経営改革等を実施します。	
平成23年度 of 取組方針	
「平塚市民病院将来構想」に基づいた経営改革に取り組みます。	
課長コメント	「平塚市民病院将来構想」と表裏一体になっている「市民病院改革プラン推進事業」については、平成20年度中の当該構想の確定を待ち、当該プランの策定となることから進行管理については、総合計画第1次実施計画事業である当該将来構想に基づく「市民病院整備事業(改築推進室)」と整合性を図っていく必要があります。